

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	政策推進課
グループ名	政策推進グループ
記入者名	

(1)事業名	公有財産利活用推進事業費			(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業			
(4)第5次総合振興計画での位置づけ				(5)予算・財源等の別						
①基本目標	自立した経営のまちく計画の推進			①会計区分	一般会計					
②大項目	行財政改革			②財源区分	町単独					
③中項目	行財政改革の推進			③予算科目	款	2	項	1	目	5
④施策	公共施設等の効果的・効率的な配置			④予算事業名	公有財産利活用推進事業費					
⑤施策コード	7.2.3.2	掲載ページ	113	ページ						
(6)実施根拠				(7)総合戦略						
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	無					
②根拠法令・条例等				(該当事業名)						
③事業期間	開始	平成26年	4月	から	終了	未定	年	月	まで	

(2)事業の目的・内容等			
(1)目的(何のために行うか)			
小川町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の利活用、管理、再編整備等を推進する。			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)			
・町民 ・町内の公共施設 ・対象数は町内の公共施設数			
対象数	93	単位	施設

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)			
平成27年3月小川町公共施設等総合管理計画、令和3年3月個別施設計画(施設カルテを含む)策定。令和4年2月小川町公共施設等総合管理計画改訂。財政負担の軽減、施設の魅力向上に資する施設の有効活用が求められている。			
また、令和5年2月小中学校再編計画(長期計画)が策定され、令和7年度から令和12年度までに、小中合せて5校が閉校する予定である。学校施設の利活用が求められている。加えて、総合福祉センターの老朽化による機能停止への対応、他の老朽化した施設の集約化の検討を行つ。			
(6)SDGsへの貢献			



(3)事業のコスト(実績・決算・予算)	(単位:千円)				
(1)事業(内容) 項目	公有財産利活用推進事業費				
決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	委託料	888	989	986	0 9,579
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
直接事業費合計	888	989	986	0	9,579
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	888	989	986	0	9,579
合計	888	989	986	0	9,579
(4)補助金名					
(5)人件費					
投入職員数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
年間人件費	7,628	7,542	7,521	7,772	8,032
(6)総事業費	8,516	8,531	8,507	7,772	17,611
サービス量(施設)	92	93	93	93	93
サービス単価	92.6	91.7	91.5	83.6	189.4
(単位)	千円／町内公共施設1施設あたり				

4 指標の検証		公有財産利活用推進事業費				
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	小川町公共施設等アセットマネジメント推進会議開催回数	目標値	回	1	1	1
		実績値	回	0	2	XX
		達成率	%	0.0	200.0	XX
指標名	「施設カルテ」作成数(施設数)	目標値	施設	92	93	93
		実績値	施設	93	93	XX
		達成率	%	101.1	100.0	XX
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	経常収支比率(総振目標指標p114) R7年度目標値 88.0%	目標値	%	88.0	88.0	88
		実績値	%	87.9	88.6	XX
		達成率	%	100.1	99.3	XX
		目標値				XX
		実績値				XX
		達成率				XX
(3)その他指標に現れない成果						
施設数の増減には現れないが、用途廃止した施設の利活用を進めている。(旧小川小学校下里分校、旧東小川小学校、旧上野台中学校等)						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(学校再編、施設老朽化進行により検討が急務となっているが体制に課題がある)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている 2 おむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(令和6年度は物件費・扶助費の増により経常収支比率が上がった。)	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他(学校再編後の廃校利活用を進めるため、関係課で協議をおこなった。)	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
町内の大半の施設が老朽化しており、老朽化した施設の修繕・長寿命化及び更新等の費用について財政への影響が懸念される。また、学校再編により用途廃止となる施設の利活用、総合福祉センター老朽化による機能停止への対応及び他の老朽化した施設の集約化の検討を進める必要がある。施設の現状把握と施設評価には固定資産台帳を活用することが効果的であるため、固定資産台帳と総合管理計画の紐づけを行い、施設カルテを毎年更新することで各施設の現状を把握し、安全性の確保、事業の確実な実施のため、計画的な修繕、集約、並びに有効な利活用の検討を行う必要がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体		評価		評価についての説明		
(1)一次評価 (担当課長)		2 現状維持		適正な施設管理を実現するため、施設カルテの更新に取り組むとともに、学校再編や施設老朽化による関係課協議を進める。		
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						